

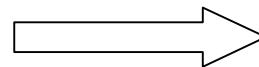
滋賀県における人件費の推移

行財政対策特別委員会資料
平成25年(2013年)3月18日
総務部 人事課

- 人件費は、平成16年度から23年度までで、約72億円の削減
- 一般行政部門は、約24億円(7%)の削減

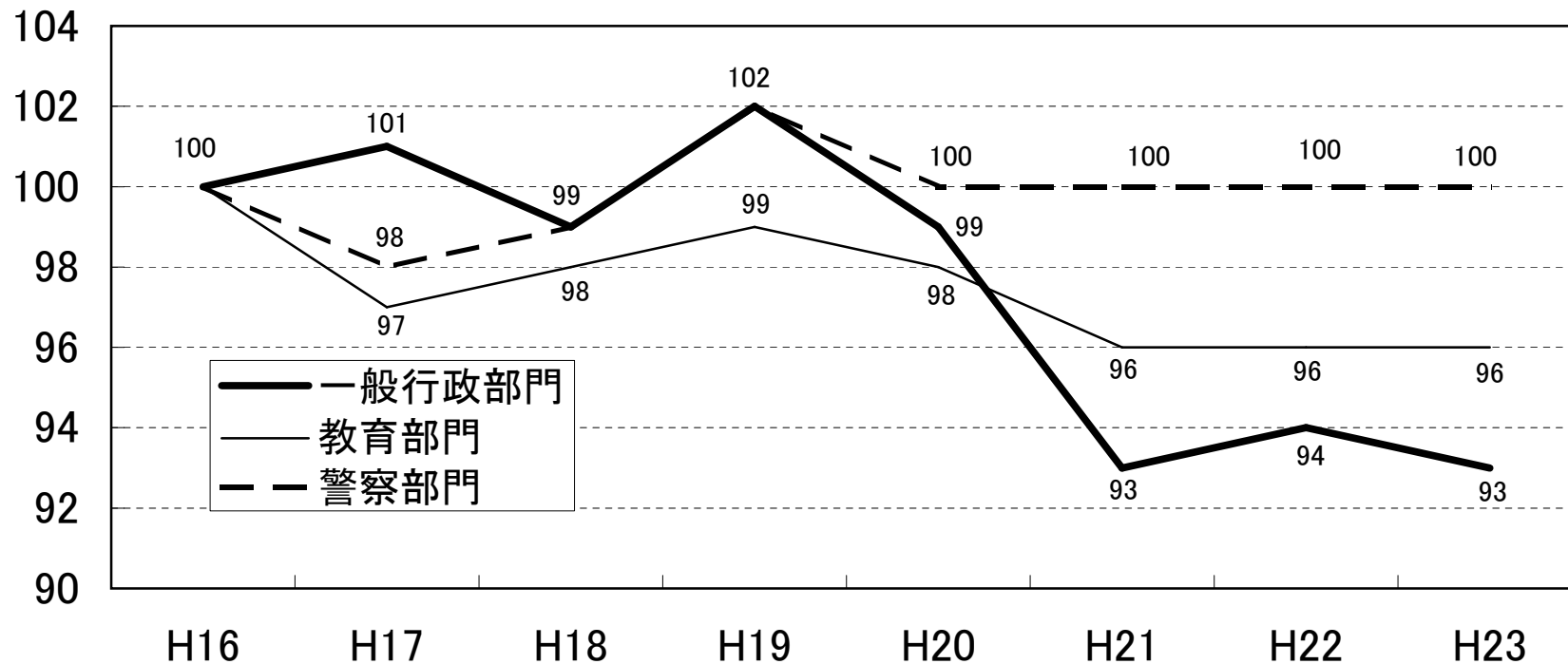
人件費の状況

	平成16年度
一般行政部門	32,577 百万円
教育部門	120,195 百万円
警察部門	23,642 百万円
合計	176,414 百万円



	平成23年度	
一般行政部門	30,206 百万円	△ 2,371 百万円
教育部門	115,318 百万円	△ 4,877 百万円
警察部門	23,713 百万円	71 百万円
合計	169,237 百万円	△ 7,177 百万円

人件費の部門別推移

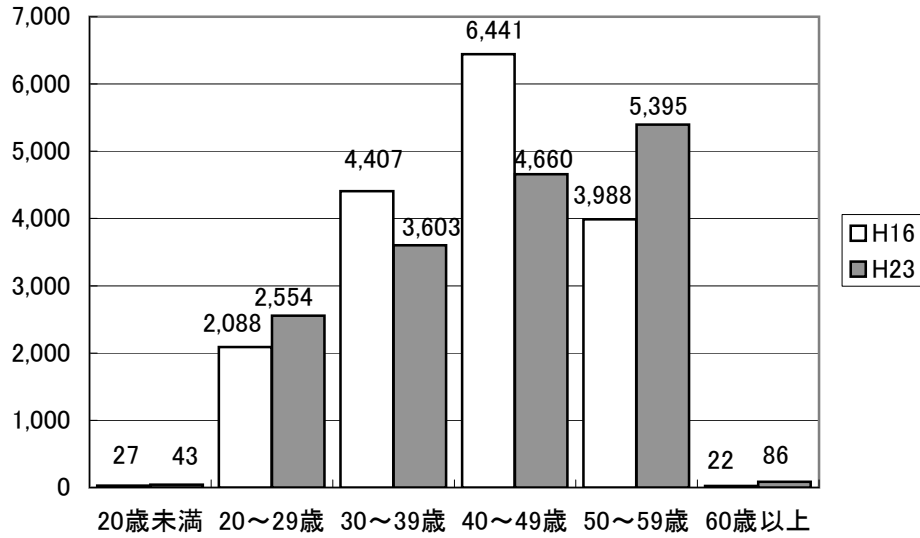


人件費推移の内訳

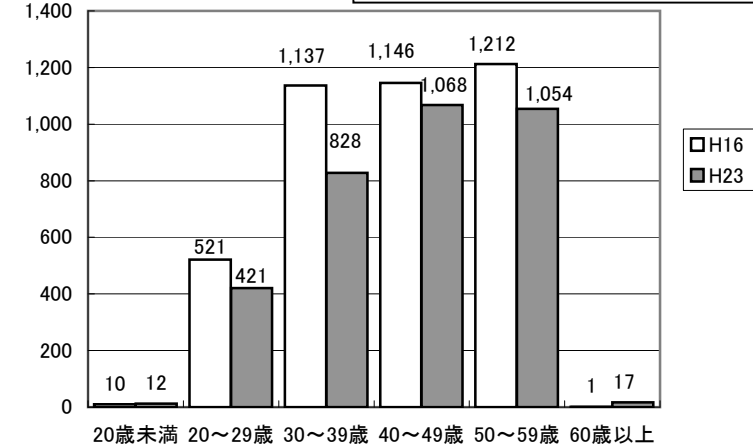
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H23-H16 差額	
人件費合計	決算額 (百万円)	176,414	173,011	173,449	176,552	173,264	169,508	169,349	169,237	▲ 7,177	
主な内訳	給料	決算額 (百万円)	82,553	81,805	79,694	78,749	78,640	77,121	76,913	76,191	▲ 6,361
	地域手当	決算額 (百万円)	1,992	1,974	2,920	3,625	3,702	3,749	4,120	4,526	2,534
		支給率	大津 3% 大津以外 2%	大津 3% 大津以外 2%	県内 3.5%	県内 4.4%	県内 4.5% (H21.1~4.55%)	県内 4.65%	県内 5.1% (H22.12~5.2%)	県内 5.7%	
	時間外勤務手当	決算額 (百万円)	3,170	3,334	3,336	3,264	3,216	3,326	3,339	3,399	229
	期末勤勉手当	決算額 (百万円)	33,818	34,266	33,811	33,731	32,727	30,027	28,410	28,583	▲ 5,235
		年間月数	年間 4.4月	+0.05月 (年間4.45月)	±0 (年間4.45月)	+0.05月 (年間4.5月)	±0 (年間4.5月)	▲0.35月 (年間4.15月)	▲0.2月 (年間 3.95月)	±0 (年間 3.95月)	
	退職手当	決算額 (百万円)	13,120	10,494	13,655	16,785	15,446	15,936	16,058	15,816	2,696
		退職者数	556人	500人	608人	705人	629人	659人	668人	664人	
	共済組合負担金	決算額 (百万円)	25,925	25,765	25,208	25,509	25,123	25,773	27,916	28,494	2,570
	委員等報酬	決算額 (百万円)	2,429	2,446	2,399	2,501	2,456	2,322	2,333	2,430	1
人事委員会勧告の内容		改定▲0.02%	改定▲0.35% 賞与+0.05月	改定▲0.47%	改定+0.15% 賞与+0.05月	改定+0.05%	改定▲0.47% 賞与▲0.35月	改定+0.09% 賞与▲0.2月	改定0.31%		
給与カットの内容		給 ▲3~1%	給 ▲5~2%	給 ▲5~2%	給 ▲5~1.5%	給 ▲6~1.5% (現給保障のみ) 管 ▲15~10% ボ加算 ▲10%	給 ▲6~1.5% (現給保障のみ) 管 ▲25~15% ボ加算 ▲10%	給 ▲6~1.5% (現給保障のみ) 管 ▲25~15% ボ加算 ▲10%	給 ▲6~0.5% 管 ▲10%		
(参考1) 総務省定員管理調査職 員数	普通会計 職員数(人)	18,016	18,064	17,767	17,638	17,559	17,397	17,262	17,229	▲ 787	
	増減数(人)		48	▲ 297	▲ 129	▲ 79	▲ 162	▲ 135	▲ 33		

給料表別年齢階層別人員分布

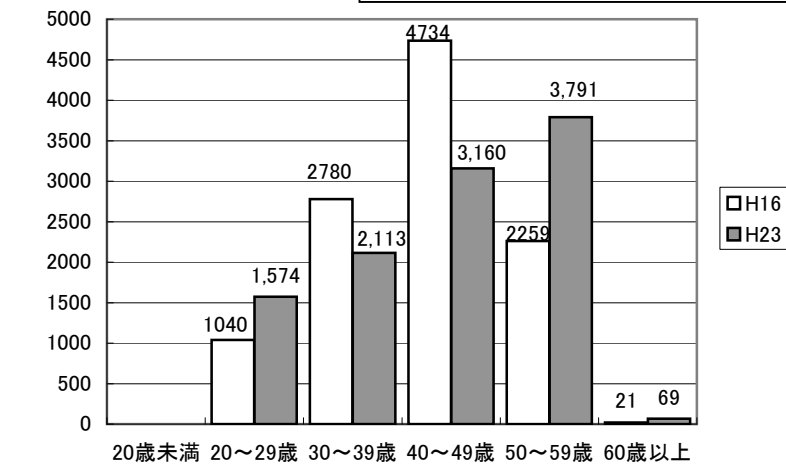
(人数) 行政職、教育職、警察職合計



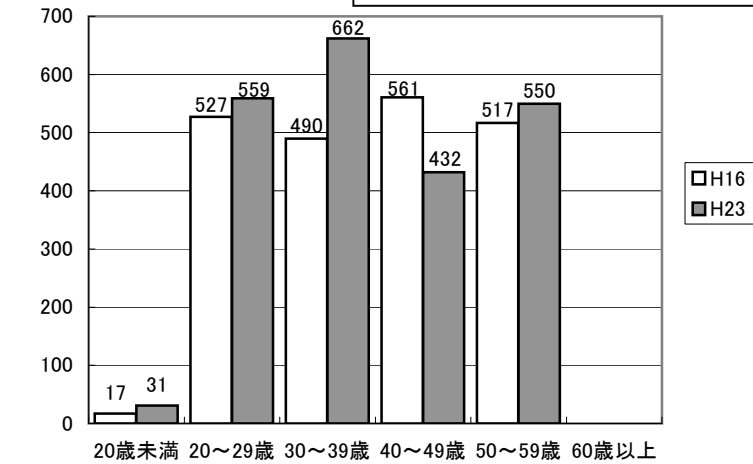
(人数) 行政職
全年齢 H16:4,027人→H23:3,400人



(人数) 教育職
全年齢 H16:10,834人→H23:10,707人



(人数) 警察職
全年齢 H16:2,112人→H23:2,234人



ラスパイルス指数の状況

- 滋賀県の平成24年度のラスパイルス指数 107.3(国給与カットがない場合の参考値:99.2)
- 全国順位は平成23年度より低下(22位→31位)

都道府県名	H24				H23	
	指数	順位	参考値	順位	指数	順位
北海道	102.1	44	94.4	44	92.5	46
青森県	107.7	24	99.5	27	99.9	22
岩手県	107.1	32	99.0	32	99.7	26
宮城県	110.6	2	102.2	3	102.5	6
秋田県	110.4	4	102.0	6	102.0	8
山形県	108.7	16	100.5	14	100.0	20
福島県	109.7	9	101.4	9	101.8	10
茨城県	109.4	11	101.1	11	101.2	13
栃木県	104.9	40	97.0	40	96.7	40
群馬県	109.7	9	101.4	9	101.9	9
埼玉県	110.4	4	102.1	4	102.6	4
千葉県	110.5	3	202.2	1	102.6	4
東京都	110.4	4	102.0	6	102.1	7
神奈川県	110.4	4	102.1	4	102.9	2
新潟県	108.6	18	100.4	17	99.6	27
富山県	107.7	24	99.6	23	99.8	25
石川県	107.7	24	99.6	23	100.0	20
福井県	107.8	23	99.6	23	100.3	17
山梨県	108.3	20	100.1	20	98.1	34
長野県	106.3	35	98.2	35	98.1	34
岐阜県	102.7	43	95.0	43	94.5	42
静岡県	111.7	1	103.2	2	103.4	1
愛知県	109.1	12	100.8	12	102.9	2
三重県	106.2	36	98.2	35	101.8	10

※平成24年度の「参考値」は、国が給与カットしなかった場合の指数

都道府県名	H24				H23	
	指数	順位	参考値	順位	指数	順位
滋賀県	107.3	31	99.2	31	99.9	22
京都府	107.6	28	99.5	27	99.2	29
大阪府	101.4	45	93.8	45	93.4	44
兵庫県	105.8	38	97.8	38	98.2	33
奈良県	108.8	14	100.5	14	100.8	14
和歌山県	108.7	16	100.4	17	100.1	19
鳥取県	101.2	46	93.6	46	94.0	43
島根県	104.9	40	97.0	40	92.9	45
岡山県	100.2	47	92.6	47	92.5	46
広島県	107.7	24	99.6	23	99.6	27
山口県	108.5	19	100.3	19	97.4	39
徳島県	105.6	39	97.6	39	97.9	36
香川県	106.0	37	97.9	37	97.9	36
愛媛県	107.4	29	99.3	29	100.2	18
高知県	106.9	33	98.8	33	98.8	31
福岡県	110.3	8	101.9	8	101.8	10
佐賀県	108.3	20	100.1	20	99.9	22
長崎県	108.0	22	99.8	22	100.7	15
熊本県	109.0	13	100.8	12	97.7	38
大分県	108.8	14	100.5	14	100.7	15
宮崎県	106.5	34	98.4	34	98.7	32
鹿児島県	104.6	42	96.7	42	95.5	41
沖縄県	107.4	29	99.3	29	99.2	29
平均	107.5		99.3		99.3	

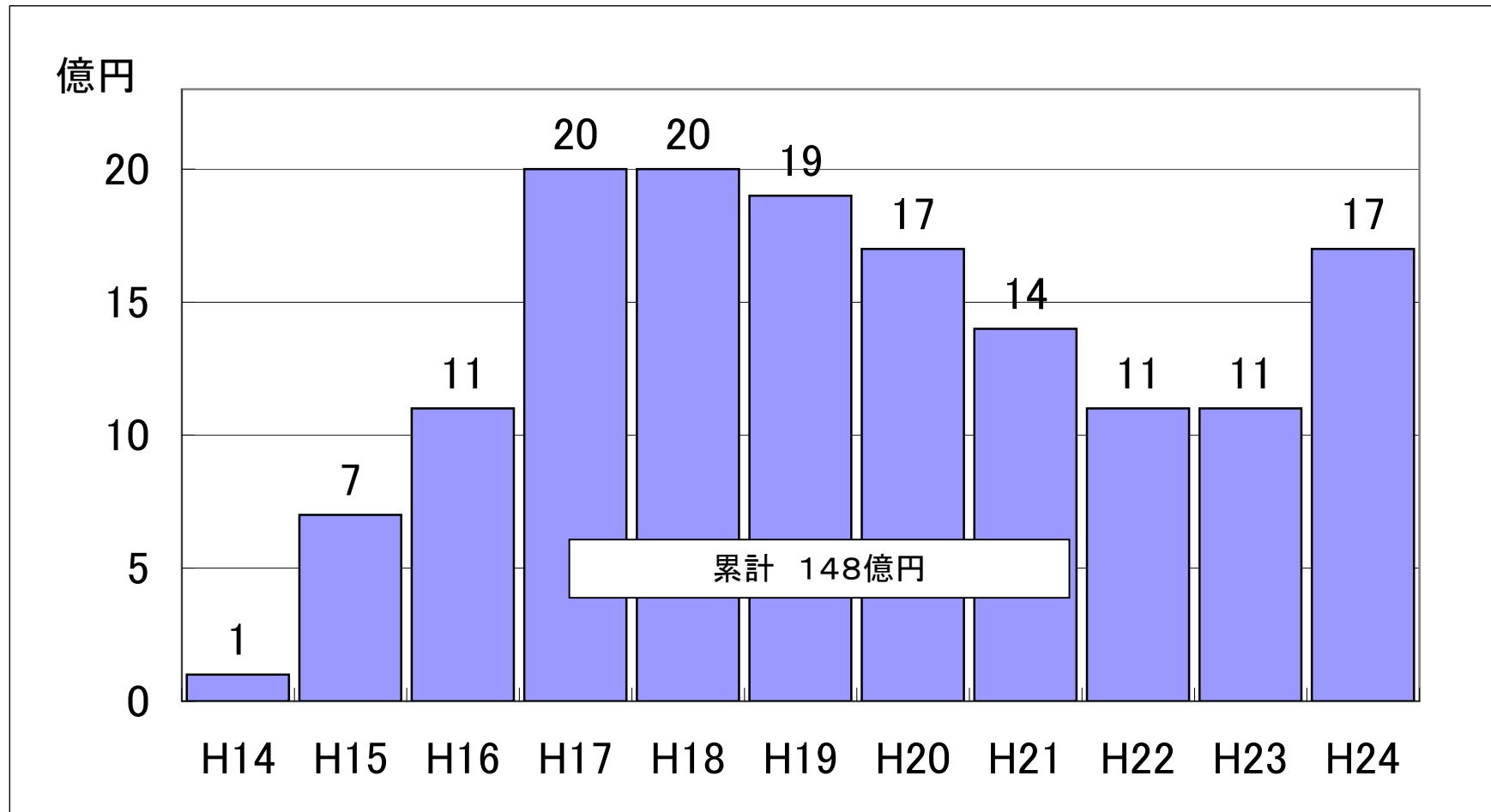
平均年収の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
全職員平均年収	年収額(円)	6,672,000	6,689,000	6,788,000	6,786,000	6,728,000	6,561,000	6,457,000	6,447,000
	平均年齢(歳)	42.4	42.6	43.2	43.4	43.4	43.4	43.5	43.4
行政職給料表適用者	年収額(円)	6,302,000	6,347,000	6,397,000	6,393,000	6,325,000	6,172,000	6,089,000	6,067,000
	平均年齢(歳)	42.6	43.0	43.4	43.6	43.4	43.5	43.5	43.4
高校教育職給料表適用者	年収額(円)	7,076,000	7,152,000	7,290,000	7,333,000	7,322,000	7,165,000	7,006,000	7,025,000
	平均年齢(歳)	42.8	43.4	44.1	44.6	44.9	45.2	45.1	45.3
小中等教育職給料表適用者	年収額(円)	6,930,000	6,936,000	7,015,000	6,997,000	6,900,000	6,698,000	6,590,000	6,572,000
	平均年齢(歳)	42.9	43.2	43.7	43.8	43.7	43.6	43.8	43.6
警察職給料表適用者	年収額(円)	6,230,000	6,161,000	6,136,000	6,090,000	6,080,000	5,968,000	5,893,000	5,883,000
	平均年齢(歳)	40.0	39.8	39.6	39.4	39.3	39.5	39.6	39.4

※人事委員会勧告資料の給与カット後の平均給与月額(給料・扶養手当・地域手当)から試算

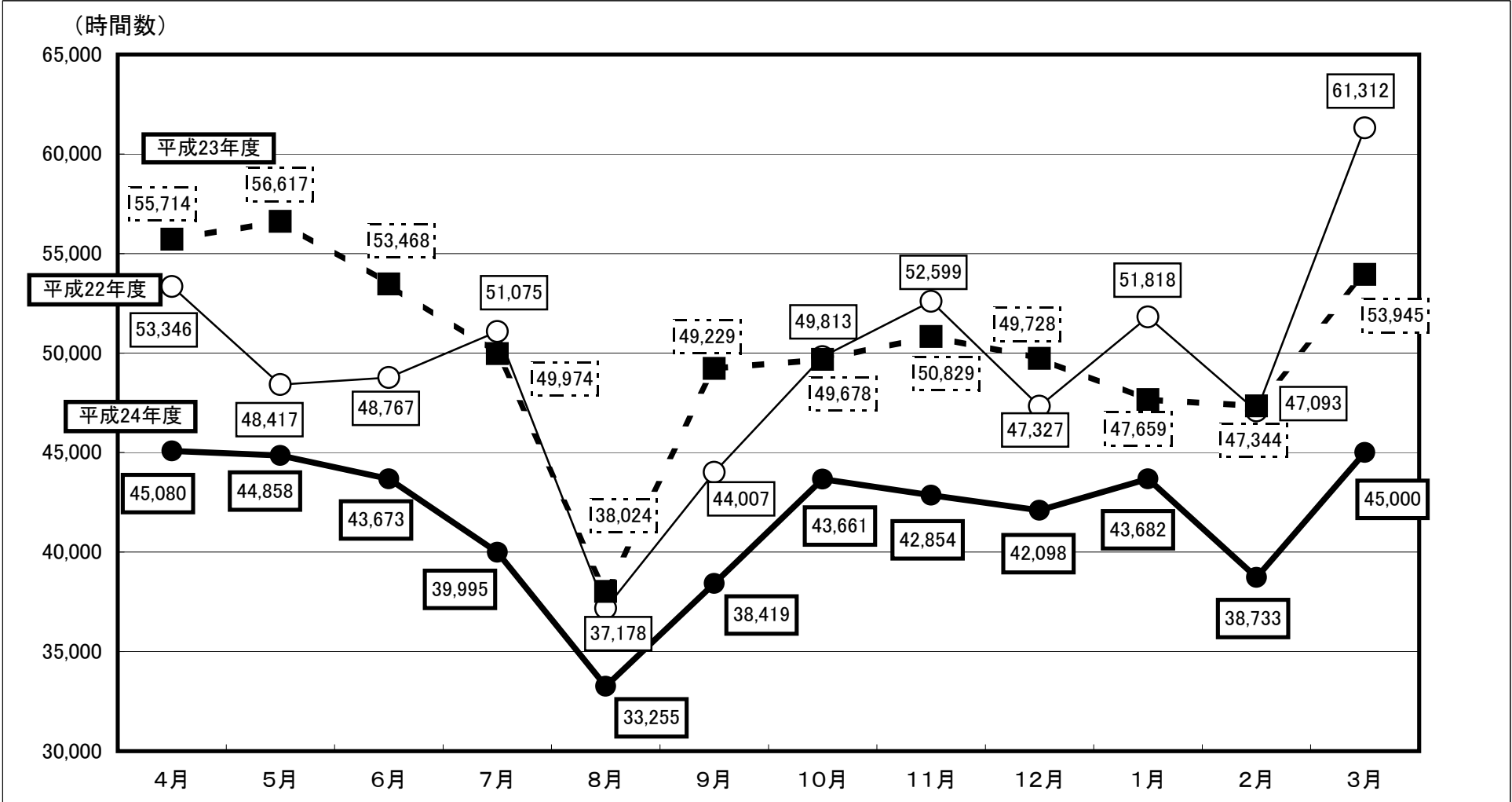
滋賀県の給与カット実績

- 平成14年度から24年度までで、累計約148億円の給与カット
- 一般職も含めたカットでは、全国最長(平成25年度で11年連続)



知事部局の時間外勤務の推移

	総 時 間 数	決 算 額
平成22年度	592,752 時間	1,672,143 千円
平成23年度	602,209 時間	1,722,422 千円
平成24年度(見込み)	約 500,000 時間	約 1,370,000 千円 (うち約10,000時間は経済対策による時間外見込)



退職者の推移

- 平成29年度に定年退職者のピークを迎える
- 退職手当額は、毎年度160億円前後で推移する

年度	定年		勸奨		その他(自己都合・死亡等)		合計		(参考) 退職手当引下げ による影響額
	人数	退職手当額	人数	退職手当額	人数	退職手当額	人数	退職手当額	
	人	百万円	人	百万円	人	百万円	人	百万円	
16	231	6,500	217	5,906	108	714	556	13,120	
17	184	5,086	179	4,643	146	764	509	10,493	
18	246	6,837	219	5,878	143	860	608	13,575	
19	360	10,081	225	5,942	120	755	705	16,778	
20	342	9,527	192	5,181	95	738	629	15,446	
21	357	9,698	202	5,460	100	778	659	15,936	
22	401	10,997	161	4,261	105	800	667	16,058	
23	377	10,326	180	4,797	102	663	659	15,786	
24 決算見込	405	10,404	193	4,817	113	866	711	16,087	△7億円
25 当初予算	434	10,642	221	5,456	99	544	754	16,642	△16億円
26 見込み	460~480	約11,000	170~210	約4,000	100	約500	約800	約15,500 ~ 約16,500	△25億円
27 見込み	500~520	約12,000							
28 見込み	500~520	約12,000							
29 見込み	500~530	約12,500							
30 見込み	480~510	約11,500							

平成25年度予算の取組

1. 給与の独自カット ▲10.0億円

行財政改革方針に基づき給与カットを実施

<カット内容>

区 分		平成25年度
給料 月額等	部次長級	6%
	課長級	4%
	参事級	2.50%
	その他	0.80%
	概ね20歳代の若手職員	—
管理職手当		10%

2. 職員定数の削減 ▲2.5億円

児童虐待対応の体制強化および新名神高速道路事業対応等による増員 ならびに事務事業の見直し等による減員の差引で20人削減

3. 退職手当の見直し ▲16.0億円

民間における退職給付の支給水準を踏まえ、公民均衡を図るため平成25年1月1日より退職手当の「調整率」を引き下げ

期 間	調整率	最高支給率
改正前	104 / 100	59.28月
H25.1.1~H25.9.30	98 / 100	55.86月
H25.10.1~H26.6.30	92 / 100	52.44月
H26.7.1~	87 / 100	49.59月

4. 持家に係る住居手当の廃止 ▲1.6億円

平成24年度の人事委員会勧告に基づき、平成25年4月1日より持家に係る住居手当を廃止

国からの給与カットの要請内容

1 趣旨

- ・「日本の再生」のために、防災・減災事業に積極的に取り組むとともに、一層の地域経済の活性化といった課題に的確に対応。
- ・今後消費税について国民の理解を進めるためにも、公務員が先頭に立って取組を進めていく姿勢を示すことが重要。

2 取組の内容

(1) 給料

- ・ラスパイレス指数(国カット後の指数:滋賀県107.3)と参考値(国カット前の指数:滋賀県99.2)との差の部分を引き下げ。(下図参照 滋賀県はパターン②に該当)
- ・指数の比較対象ではない各種給料表(行政職以外の給料表)及び職種についても、均衡を考慮して取組。

(2) 手当

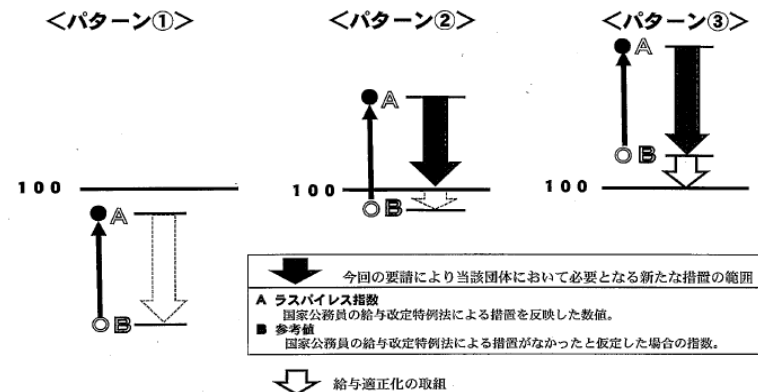
- ・給料に連動した手当については、算定基礎である給料の減額の影響をそのまま反映。
- ・期末・勤勉手当については、国に準じた9.77%の減額を基本とする。
- ・管理職手当は一律10%の減額を基本とする。
- ・通勤手当等の実費弁償的な手当は減額しない。

3 スケジュール

- ・遅くとも平成25年7月からの施行に向け、条例改正等を行う。

今回の地方公務員の給与削減の要請に基づく取組

- 国家公務員の給与減額支給措置に準じた取組を要請
- 但し、各団体に一律に現状からさらに7.8%削減するよう求めるものではなく、各団体において既に行われている給与抑制措置を踏まえた取組を求めるもの。



臨時・非常勤の職員の状況(全部局)

		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
委員等報酬(再掲)	決算額 (百万円)	2,429	2,446	2,399	2,501	2,456	2,322	2,333	2,430
うち知事部局の緊急雇用実績額						1	60	54	64
賃金(物件費)	決算額 (百万円)	552	492	456	436	379	465	578	599
うち知事部局の緊急雇用実績額						2	64	165	171

※緊急雇用決算額欄の報酬は月13日以上勤務の嘱託員のみ決算額